

次世代共創研究ネットワーク強化助成

担当：日本研究部

◆ 概要

東南アジアと日本との間において将来にわたる強固な信頼関係を構築するため、次世代交流人材育成の一環として日本研究の事業を実施する東南アジアの団体に対し、経費の一部を助成します。

◆ 申請資格

東南アジアの高等教育機関、学術研究機関及び学会等の非営利団体。

◆ 対象事業

2026年4月1日から2027年3月31日までの間に実施する事業（オンラインによるものを含みます）で、訪日研究・研修、共同研究・会議、客員教授招へい、出版、図書拡充など、日本研究及び日本への関心拡大に資するもの。

※ 自然科学分野の事業、営利活動、芸術活動、特定の主義・主張・政策の普及を直接の目的とする事業などは本プログラムの対象となりません。詳細については「次世代共創研究ネットワーク強化助成申請要領」をご覧ください。

◆ 助成内容

事業の実施に必要な直接経費の一部を助成します。以下は助成対象となる費目の例です。

- 1 旅費（国際・国内交通費、滞在費等）
- 2 会議等開催経費（資料作成費、会場・機材借料、広報費等）
- 3 謝金（講師謝金、協力者謝金、通訳謝金、アシスタント謝金等）
- 4 その他の直接経費（資料購入費等）

◆ 採用実績（参考）

採用 6 件 / 応募 9 件（2025 年度）



◆ 選考方針

- 1 受理された申請については、地域や国のバランス等にも配慮しつつ、事業をJFが支援する必要性、事業の実現可能性や有効性、予算計画の妥当性、事業実施地の安全状況などの観点から総合的に審査を行い、採否を決定します。
- 2 団体間の協定や姉妹校関係など、既存の提携関係に基づく事業は優先度が下がります。

◆ 申請締切

2025年12月2日13時（日本時間）（公募申請サイト）

◆ 結果通知

2026年4月

4月開始事業については、結果通知が事業開始後になることがありますので、ご注意ください。

◆ 応募にあたっての留意事項

全プログラム共通の申請手続や注意事項についてはJFウェブサイトに記載しています。ご応募の際にご一読ください。

JFウェブサイト：[国際交流基金 - 申請手続、申請資格、注意事項](#)